

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No.	11	多様なコミュニティの形成を支援する		
所管部	産業・地域振興支援部	関係部	各総合支所	
2 政策がめざす方向性				
町会・自治会をはじめ、NPO、ボランティア組織、商店街など地域コミュニティを支える多様な主体の活動を支援し、まちづくりや防災などの地域の課題解決と地域社会の発展をめざします。コミュニティ活動を推進する地域コミュニティの担い手となる人材の育成、子どもから高齢者まであらゆる世代のコミュニティ活動への参加を促進し、地域の活性化をめざします。地域活動の情報を共有化し、地域コミュニティ意識の醸成を図り、区民が地域を知る機会を創出するとともに、コミュニティ活動への関心を高めます。				
3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）				
評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）				
①	施策名	コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援	評価	A
	成果目標	多様な主体によるコミュニティ活動が活発に行われている		
②	施策名	コミュニティの担い手となる人材・組織への支援	評価	B
	成果目標	コミュニティの担い手が増えるとともに、地域の課題解決のための取組が行われている		
③	施策名	地域活動情報の共有による地域コミュニティ意識の醸成	評価	B
	成果目標	コミュニティに必要な地域情報が手軽に入手できている		
④	施策名		評価	
	成果目標			
⑤	施策名		評価	
	成果目標			
⑥	施策名		評価	
	成果目標			
4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）				
年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	
予算額	252,443	253,797	261,837	
流用・補正	2,836	2,863	—	
決算額	227,621	230,974	—	
執行率	89.2%	90.0%	—	
予算・決算額の推移	芝浦港南地区で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業を中止したため執行残があります。 赤坂地区では、隔年で安全マップを作成しており、令和元年度が該当します。			

5 政策を取り巻く社会経済状況等		
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により様々な影響を及ぼしています。企業の倒産や、商店街の閉店などから、人が集まる繁華街のトラブルなど体感治安も悪化することが想定されます。	
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	令和2年2月に町会・自治会に実施した協働事業活動補助金に関するアンケートの自由意見欄には、「会員数の減少」「会長、役員への負担が多く担い手不足」「加入しないマンションが多い」などの意見が寄せられています。	
6 一次評価（所管部門による評価）		
政策の達成状況	施策の達成度	A:達成 1 B:概ね達成 2 C:達成が不十分 0
	・コミュニティ活動に取り組む多様な活動主体を支援することで、地域で快適に暮らしていくための意識の醸成につながっています。 ・事業を継続していくことで、活動主体同士のつながりや交流が深まり、相互の理解や共に地域の課題を解決していくための機運を維持しています。	
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	協働相手方である活力ある活動主体と常に新鮮な課題を共有し、一致団結して、誰もが快適な暮らしを築けるようコミュニティの大切さを地域に根付かせていきます。一方で町会・自治会は、長年高齢化、担い手不足の課題が解消できず、一部の団体では、脆弱化が進んでいます。地域コミュニティを形成していく中で、重要な協働相手として更なる支援が必要です。	
7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）		
政策の達成度	☐ A:達成 ☒ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分	
	・施策「コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援」については、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。 ・施策「コミュニティの担い手となる人材・組織への支援」及び「地域活動情報の共有による地域コミュニティ意識の醸成」の達成度は「B：概ね達成」であり、政策としても総合して同様に評価します。	
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	・旧来のコミュニティとマンション等への転入者のコミュニティの交流の推進、高齢化・担い手不足の課題などを解決するため、行政として取り組むべき具体的な支援・制度について検討を進める必要があります。 ・年代別・外国人などのコミュニティづくりや、昼間勤労者のいる企業等との連携が求められており、統合的な対策を講じる必要があります。 ・政策12「コミュニティ活動のための多様な場と機会を確保する」の内容との連動性や整理を検討する必要があります。	

施策評価シート

施策① コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域振興課		関係課	各総合支所協働推進課		評価	A：達成
成果目標	多様な主体によるコミュニティ活動が活発に行われている						
成果目標の達成状況及び評価	多様な活動主体と継続的な活動を維持していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年3月ごろから活動を自粛しています。大半の活動が屋外で実施するため天候に左右される面がありますが、防災や環境分野などの取組を通じて複数の活動主体同士が交流し、「自分たちのまちは自分たちで守り、まちをきれいにする。」という意識が高まっています。						
今後の施策の方向性・課題	地縁で形成している町会・自治会は、公共的、公益的な活動をしている重要な活動団体ですが、役員の高齢化、担い手不足は更に進んでおり、解散や休会を防ぐため、団体の運営についてもきめ細かく支援していく必要があります。						
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 町会・自治会等の地域・地縁団体の活動への支援				各総合支所協働推進課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
町会・自治会会員数	66,600会員	79,600会員	67,287会員 (+687会員/年)	66,090会員 (-1,197会員/年)	67,695会員 (+1,605会員/年)	A：達成	
達成状況	再開発による移転に伴う町会・自治会等の解散や休止した団体があります。共同住宅は増えていますが、役員の高齢化で加入促進活動ができない等の理由で、当該居住者の町会・自治会等への加入につながっていないところもありますが、町会加入促進の活動等により会員数が増加しました。						
今後の方向性・課題	高輪地区では、「町会・自治会サポート事業」で担い手を育成し、地域とつながる大切さを学んでもらい、町会加入につなげていきます。平成30年度から開始した専門家を派遣して課題解決をする「活動応援個別プログラム事業」は、3年目となる令和2年度で事業の検証、総括を行います。実施したプログラムを他町会等にも活用できるよう町会等加入促進など様々な事例等を報告書として取りまとめ紹介していきます。						
2 安全で安心なまちづくりに向けた活動への支援				各総合支所協働推進課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
生活安全・環境美化活動参加者数	10,500人/年	11,200人/年	11,759人/年	9,507人/年	7,255人/年	B：概ね達成	
達成状況	令和元年度及び令和2年度については、台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動回数が減少しています（H30年136回、令和元年109回）。活動の趣旨に賛同した地域の住民や企業等が参加することにより、安全で安心なまちづくりを推進しています。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域のつながりを維持しつつ、これまでと同程度の活動内容となるよう実施方法についても協働推進課と様々な地域団体と連携して検討し、活動を推進していきます。						
3 多様な主体によるコミュニティ活動への支援				各総合支所協働推進課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
多様な主体のコミュニティ活動への支援団体数	75団体	82団体	75団体 (±0団体/年)	76団体 (+1団体/年)	77団体 (+1団体/年)	A：達成	
達成状況	NP0法人や地域防災協議会などの、地域コミュニティ、防災や環境分野などの取組に対し、活動の場の設定や道具の貸与など安定したコミュニティ活動の支援を行っています。						
今後の方向性・課題	地域の現状を把握し、コミュニティのさらなる活性化や課題を解決するために、引き続き様々な活動主体と連携してパトロールや地域清掃などの活動を継続していくことで、活動主体同士のコミュニティの活性化につなげていきます。						

施策評価シート

施策② コミュニティの担い手となる人材・組織への支援					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域振興課	関係課	各総合支所協働推進課	評価	B：概ね達成	
成果目標	コミュニティの担い手が増えるとともに、地域の課題解決のための取組が行われている					
成果目標の達成状況及び評価	地区ごとの事業内容によって、ばらつきはあるものの指標である事業参加者数や実施の回数は、概ね達成の状況にあります。					
今後の施策の方向性・課題	コミュニティの担い手となる人材が、地域で活躍する場やきっかけを作り、地域全体のコミュニティ活性化の醸成につなげていく取組が必要です。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 コミュニティリーダーの養成				各総合支所協働推進課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
コミュニティリーダー養成事業の修了者数	817人	1,200人	999人 (+182人/年)	1,057人 (+58人/年)	1,113人 (+56人/年)	B：概ね達成
達成状況	地区によっては、新型コロナウイルス感染症対策のため事業を一部縮小しましたが、コミュニティリーダー養成事業の修了者数は、増加し目標を達成しています。					
今後の方向性・課題	講座を継続して実施していくことで、今後も地域の活性化や地域コミュニティの育成で活躍するコミュニティリーダーの養成に取り組みます。養成講座の修了者が、区民参画組織などの地域活動の場を紹介し活躍の場を広げていきます。					
2 区民参画組織への支援				各総合支所協働推進課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
区民参画組織会議の開催数	200回/年	210回/年	196回/年	221回/年	149回/年	B：概ね達成
達成状況	区民参画組織はテーマごとに設置された各地区3～4の会議体が毎月約1回の頻度で活動しています。令和元年度は次期港区基本計画・各地区版計画書の策定に向けた会議を開催したため、開催数は増えています。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月～令和2年6月にかけて活動を休止したため、約50回分が開催できませんでした。					
今後の方向性・課題	各会議体の運営方法を検討する必要があります。					
3 あらゆる世代のコミュニティ活動への参加促進				各総合支所協働推進課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地域と連携・協働、支援しているイベントの参加者数（実人数）	8,000人/年	8,280人/年	7,402/年	6,473/年	1,216/年	B：概ね達成
達成状況	芝(ふれ愛まつりだ、芝地区！)及び赤坂(地域デビューの集い)では、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止になり、参加者が約5千人減少したことで、全体でも減となりました。					
今後の方向性・課題	幅広い世代が参加できるよう事業内容を検討して取り組みます。多くの区民に参加してもらえるよう、地区内の学校や各施設と連携し広く周知していきます。					

施策評価シート

施策③ 地域活動情報の共有による地域コミュニティ意識の醸成					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域振興課	関係課	各総合支所協働推進課		評価	B：概ね達成
成果目標	コミュニティに必要な地域情報が手軽に入手できている					
成果目標の達成状況及び評価	地区ごとの特色ある事業に取り組んでおり、引き続き魅力ある地域の情報を発信していきます。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、FacebookなどのSNSやホームページ、掲示板など様々な情報媒体を活用し、よりわかりやすく地域情報を提供していきます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 コミュニティ情報の体系的な収集と提供					各総合支所協働推進課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
地域事業の事業応募者数	1,500人/年	1,870人/年	1,941人/年	1,787人/年	1,382人/年	B：概ね達成
達成状況	SNSの活用や冊子の発行、掲示板による掲示など様々な情報媒体により地域事業等の情報をわかりやすく提供しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できていないため、指標である応募者数の成果を計ることはできませんでした。					
今後の方向性・課題	引き続き、多くの方に地域情報を提供できるよう、効果的な周知方法を工夫していきます。					
2 区民参画による地域情報紙（誌）の発行					各総合支所協働推進課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
地域情報紙（誌）の発行部数	609,800部/年	639,400部/年	620,900部/年	622,800部/年	519,850部/年	A：達成
達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、編集会議及び取材ができず、令和2年度に予定していた3回分の発行を中止したことで、発行部数の実績が伸びませんでした。					
今後の方向性・課題	より多くの方々に情報誌を提供し、読んでいただけるよう配置場所を検討し、引き続き親しみやすく魅力ある紙面づくりに取り組みます。					
3 地域を知る機会の提供					各総合支所協働推進課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
地域を知る事業の参加者数	280人/年	550人/年	312人/年	253人/年	357人/年	B：概ね達成
達成状況	地域を知るために年間を通して、「ご近所イノベータ養成講座」や「まちのお宝発掘プロジェクト」「知生き人養成プロジェクト」など地域ごとの特色ある事業に取り組んでいます。					
今後の方向性・課題	地域の魅力を知る機会が得られる活動内容を工夫していきます。					